

論文要旨

2013年にIIRCから国際統合フレームワークが公表されて以降、環境問題や企業の社会責任が重要視されてきたことを背景に、従来の財務報告書に加えて、環境、社会及び経済を含めた、中長期にわたる価値創造を示す統合報告書を公表する企業が増加している。日本でも、企業価値レポート・ラボの調査によると、2018年には、414社が「自己表明型統合レポート」を公表している。統合報告書は、組織がどのように長期にわたり価値を創造するかを明らかにする。国際統合フレームワークによれば、「あらゆる組織の成功に向けた支えとなる価値の蓄積であり、ビジネスモデルへのインプットとなって、組織の活動とアウトプットを通じて増減し、変換される」と定義されており、将来の価値創造プロセスに重大な影響を与える。ただし、KPMGが2019年に実施した「日本企業の統合報告書に関する調査」では、統合報告書が価値創造プロセスとその進捗を説明する媒体であることを前提に考えると、現状では、価値創造プロセスの開示率と非財務資本 KPI の開示率は高くないことが指摘されている。

以上の背景を踏まえて、本論文では、以下の2つの研究目的を提示した。まず、企業統合報告の価値創造モデルや情報開示モデルに関する先行研究を踏まえた上で、企業価値の蓄積としての資本に注目して統合報告書評価項目を構築し、これに基づいて、日本企業の開示実態を明らかにすることである。次に、日本企業の統合報告書の開示実態およびケーススタディを踏まえて、日本企業の統合報告モデルを検討することである。

統合報告書評価項目の構築では、国際統合報告フレームワーク、価値協創ガイダンス、WICI インタナジブルズ報告フレームワークなどの既存の代表的フレームワークと KPMG の既述の調査で用いられている評価項目に着目した。本論文では、これらに共通して提示されている項目、すなわち、事業概要と経営理念、価値創造プロセス、リスクと機会、マテリアリティ、戦略、主要指標 (KPI)、ガバナンスという7つのカテゴリーを抽出した。また、

統合報告において重要な要素として位置付けられている一方で、既存のフレームワークなどでは詳細な設定が行われていない資本概念に着目し、6つの資本のそれぞれに詳細な評価項目を設定し、これらを代表的な共通評価項目に加えることで統合報告書評価項目の構築を行った。

日本企業の統合報告実態調査では、WICI ジャパンの「統合報告優良企業賞」と GPIF の「優れた統合報告書・改善度の高い統合報告書」で高い評価を受けている統合報告先進企業 17 社を選定し、本研究で構築した統合報告書評価項目に基づいて、その統合報告書を評価して点数化し、日本の統合報告書先進企業の統合報告書の開示実態を明らかにした。また、資本に最も関連性が深い企業の価値創造プロセスについては、評価の合計点数上位 3 社（日本精工、大和ハウス工業、アサヒビール）についてケーススタディを行い、実態分析とケーススタディに基づいて、日本企業の統合報告開示モデルについて検討した。

統合報告書実態調査では、日本企業にさらなる開示が求められる内容として、事業概要と経営理念における統合報告書の正当性の表明、価値創造プロセスの明示と解説、リスクと機会における時間軸の設定と定量的及び定性的情報、マテリアリティ特定プロセスの解説、TCFD への対応、資本別 KPI の開示、取締役の経験とスキルおよび選任理由などを指摘した。

統合報告開示モデルの検討では、実態調査の分析結果とケーススタディに基づいて、解決すべき社会課題の認識、資本のインプット、事業活動、製品やサービスのアウトプット・アウトカム、新たな資本の創出という一連の価値創造プロセスにおける期間概念の重要性と導入の必要性を指摘した。ESG に関わる資本形成では、SDGs やパリ協定に代表される 2030 年や 2050 年を対象とした目標を設定し、そこからのバックキャストिंगによって、短・中・長期目標の設定とその達成が図られることになる。したがって、価値創造プロセスは、対象期間を踏まえた連続的スパイラルを形成することが重要であり、これらを通して、初めて、企業の統合思考を持続的な価値創造プロセスとして実現することができる。